


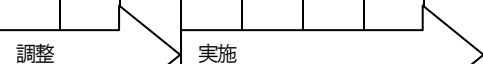
第3次 豊岡市行政改革実施計画

《 平成26年度～平成33年度 》

平成26年3月

豊岡市

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
				が実施されているが、市役所全体として定めたものはない。															
		2 元気な職員をつくる	① 職員採用方法の見直し	<p>組織を活性化し、効率的な行政経営を推進するためには、前向きで元気な職員を育成する事が必要である。そのためには、職員研修の充実だけでなく、優れた資質を持つ職員を獲得する事が不可欠である。従来の採用慣習にとらわれることなく、多面的な視点による採用方法を導入する。</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人面接の導入 ・社会人基礎力試験の導入 ・ストレス耐性テストの試行 	総務部	職員課	B	小											
										調整・実施									
2 新しい公共による協働の推進																			
1 自己解決型地域コミュニティの育成支援																			
		1 新しい公共の市民理解の促進	① 行政・市民の役割の明確化	<p>「新しい地域コミュニティ」づくりを市政執行の重点課題に位置づけ、今後の豊岡市における地域コミュニティのあり方や体制等を検討中である。</p> <p>今までの行政と市民の役割分担を見直し、地域でできることは地域で自主的に行うという「地域の自己決定、自己責任」の考え方を浸透させることにより、住民自治の強化を目指す。</p> <p>併せて、相互理解を深めるための地区住民との意見交換や、住民向けの講演会、広報紙による啓発活動を行っていく。</p>	政策調整部	政策調整課	S	大											
										推進									

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール							
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
			② 地域課題解決の仕組みづくり	<p>現在「豊岡市新しい地域コミュニティのあり方検討委員会」において、今後の豊岡市における地域コミュニティのあり方や体制等を検討しており、平成26年度中に結論をまとめることとする。</p> <p>その検討内容に基づき、地域でできることは地域で自主的に行うという「地域の自己決定、自己責任」の考えを基本とし、地区公民館単位の区域を基本に新たな地域コミュニティ組織を運営するための仕組みづくりを進め、平成29年度を目途に、新しい組織で地域課題の解決を含め、地域のための活動が展開できるよう体制を整える。</p>	政策調整部	政策調整課	S	大									
			③ チクタクの NPO 法人化	<p>市では、平成22年度から交通不便地域での移動手段の確保を目的に、地域主体の公共交通支援制度を設けている。</p> <p>この制度を利用して運行している「チクタク奥山」「チクタクひぼこ」「チクタク資母」「チクタク合橋」の4地区において、運営協議会ごとにNPO法人化を検討し、市町村有償運送から過疎地有償運送へ切り替える。</p> <p>このことで、路線を定めた運行から区域を定める運行に変わるため、利用者のニーズに応じたドア・ツー・ドアに近い運行が可能となり、利用者の利便性が向上する。また、法人化に伴い、他事業と併せて行えば、地域活性化につながる。</p>	都市整備部	都市整備課	A	大									
	2 地区公民館の位置づけ見直し	① 地区公民館の所管見直し	<p>現在は教育委員会の所管である地区公民館を市長部局に移管し、平成29年度からは(仮称)地区コミュニティセンターとし、その中で機能を果たす。</p> <p><参考> 地域ごとの課題を地域内で解決する新しい地域コミュニティ組織は、社会教育に加えて、地</p>	政策調整部 教育委員会	政策調整課 生涯学習課	A	中										

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
				域振興・地域福祉等の事業を行う地域協働の拠点とする。															
		3 地域づくりの人材育成	① 地域の人材発掘	地区公民館単位の区域を基本とする新たな地域コミュニティ組織の設立に向けて地域と共に検討を進めているが、組織の有効な運営には組織の活動を支える人材の確保が必要である。 そのため人材の発掘・育成のための支援や取り組みを行う。	政策調整部	政策調整課	S	中											
			② 地域の人材発掘(学校支援地域本部事業の見直し)	平成20年度から国庫委託事業、平成23年度からは国庫補助事業で実施している学校支援地域本部事業で培った学校支援コーディネーター28名及び学校支援ボランティア約6,000名について、事業の成果として、例えば分野別の選別等を行った上で人数を限定し、全市民的な人材バンク化を検討する。 これら人材バンク化により、本市生涯学習分野の裾野の広がりを図る。学校支援コーディネーターについては、無償として制度は継続する。若干の活動費は支給する。	教育委員会	生涯学習課	A	小	981千円 ＜参考＞ H25年度9月補正後 1,977千円 → 996千円			981	981	981	981	981	981	981	981
2 民間委託の推進																			
		1 市業務の民間委託化の検討	① 窓口業務の民間委託	各種証明等の受付・発行業務について、民間業者への委託を検討する。取組みについては、まず、地方公共団体の業務の範囲、民間委託する業務の範囲の明確化を行い、民間事業者による実施が可能な業務のうち、業務の効率性の観点から検討を進めていく。 ＜参考＞ (市の適切な管理のもと市の判断に基づき民間事業者の取扱が可能な業務の範囲) H20.1.17 内閣府公共サービス改革推進室	市民生活部 政策調整部	市民課 税務課 政策調整課	A	小	＜参考＞ 東京都渋谷区(人口21万人)の例によると、住民課窓口における交付事務に特化した業務委託費は46,000千円。従来この業務を10人程度でやっており、その人件費は一般的に750										

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール							
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				①住民異動届の受付等 ②住民票の写し等交付申請の受付等 ③戸籍の附票の写し交付申請の受付等 ④地方税法に基づく納税証明書等交付申請の受付等 ⑤戸籍届出の受付等 ⑥戸籍謄抄本等交付申請の受付等 ⑦埋葬・火葬申請受付等 ⑧国保関係の各種届出書・申請書の受付等 ⑨後期高齢者医療関係の各種届出・申請書の受付等 ⑩国民年金被保険者の資格の取得・喪失・種別の変更申請受付等 ⑪児童手当の各種請求書・届出書の受付					万円×10人で75,000千円。(効果率38.7%) 他市の例も参考にすると概ね1/3程度の効果が示されている。但し、本市の場合支所業務を含めるかどうかにより、効果額は大きく変動すると思われる。								
			② 図書館の民間委託	図書館業務について、民間業者への委託を検討する。 民間委託の検討にあたっては図書館の持つ機能を損なうことが無いよう最善の手法を調査・研究し、部分委託の可能性、或いは直営の継続も含めて検討を行う。	教育委員会	生涯学習課	S	大	<参考> H24年度決算額 計 131,739千円 ①人件費 81,306千円 ②図書館管理費 27,093千円 ③図書整備費 21,538千円 ④図書館普及啓発事業費 327千円 ⑤読み聞かせ推進事業費 1,475千円。								
			③ 子育て支援サービスの民間委託(子育てセンター)	現行の子育てセンターの機能、事業内容を維持しながら、NPO法人等の設立を含めて運営法人の形態、民営化の方法を検討する。 <参考> 市内6箇所の子育てセンターを設置し、子育てに関する相談や子育て支援事業を実施している。	教育委員会	こども育成課	B	中	<参考> 平成24年度子育てセンター運営経費実績(6箇所) = 国(県)補助金 + 一般財源 41,955千円=								

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール											
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33				
				<p>※延べ利用者数 115,566 人 (豊岡 69,129、城崎 7,996、竹野 10,618、日高 13,707、出石 8,870、但東 5,246)</p> <p>職員体制は、嘱託指導員 10 人(うち豊岡 4 人、竹野施設管理 1 名)、臨時指導補助員 2 人(豊岡・日高)のほか日々雇用の補助員で運営をしている。</p> <p>平成 24 年度から事業の拡充のため各センターの職員体制を充実させた(日々雇用補助員含め常時 2 人体制(豊岡除く))。</p>					15,960 千円+25,995 千円												
		④ 子育て支援サービスの民間委託(放課後児童クラブ)		<p>現行の放課後児童クラブの事業内容を維持しながら、学校(幼稚園)の空き教室等で運営しているため、学校施設管理上の課題を踏まえて、公設民営(業務委託・指定管理)または民設民営による民営化の方法を検討する。</p> <p><参考> 平成 24 年度は 25 小学校 28 箇所で開催し、放課後留守家庭の児童 953 名が利用している。ただし、城崎放課後児童クラブは、城崎こども園に運営委託している。 小学生の利用が増えており、豊岡・五荘・八条・日高小には第 2 クラブを開設している。 職員体制は、嘱託指導員 44 人(利用児童数が多いクラブには 2~3 人配置)のほか、時間給の補助員で運営している。</p> <p>市内には、民間の学童保育施設が 2 箇所ある。</p>	教育委員会	こども育成課	A	中	<p><参考> 平成 24 年度運営経費実績(単位:千円) 158,725(運営経費) = 64,509(利用料) + 41,357(県補助金) + 52,859(一般財源) ※利用料(年額 88 千円/人)</p> <p>28 クラブを指定管理にすることで、指導員等の労務管理等にかかる事務で職員を 1 人減員できる。(平成 24 年度 2.3 人工)</p>										検討・調整	実施	
		⑤ 青い鳥学級とくすのき学校の外部委託		<p>青い鳥学級(視覚障害のある方、平成 25 年度学級生 9 名)及びくすのき学校(身体・知的障害のある方、平成 25 年度学校生 26 名)の外部委託化を進める。</p> <p>なお、外部委託の検討に当たっては、生涯学習の視点(福祉的なものではなく)で外部委託を検討する。</p>	教育委員会	生涯学習課	A	中	<p><参考> 平成 25 年度予算額 587 千円+正職員の時間外勤務手当</p>											調整	実施

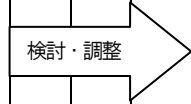
大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール										
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33			
				<ul style="list-style-type: none"> ・青い鳥学級… 年間 7 回程度開催(陶芸教室、 出前講座、 施設見学、 映画鑑賞、 散策、 そば打ちなどを実施)、 ボランティア 4 名 ・くすのき学校… 年間 12 回程度開催(ニュースポーツ、 七夕の笹作り、 施設見学、 ポウリング、 出前授業、 音楽会、 遠足、 調理実習などを実施)、 ボランティア 9 名 					外部委託化による 1/3 程度は経費が圧縮できると見込まれる。											
		⑥ 豊岡市エコハウス管理運営業務の民間委託		<p>環境共生型住宅の普及を目的とするモデル住宅として設置し、性能調査や市民への一般公開を行ってきた。性能調査は平成 25 年度で終了し、今後は一般公開のみを継続する。</p> <p>併せて、一般公開を継続した形で同施設を活用できる団体への管理運営業務の委託を検討する。</p> <p><参考> 平成 21 年度に環境省の 10/10 補助でハチゴロウの戸島湿地内に建設。環境にやさしく豊岡らしい住まい方を体感するモデルハウスとして市民へ広くアピールすると共に、気温や湿度等、豊岡版エコハウスモデルプラン策定の各種データを取得した。</p> <p>平成 24 年度までは解説員 2 名を配備し、週 6 日(休館日：火曜日) 開館していたが、25 年度から 1 名体制となり、週 4 日(休館日：日曜～火曜日) の開館としている。</p>	環境経済部	環境経済課	A	小	<p><参考> エコハウス管理費 709 千円(20 千円) エコハウス普及啓発事業費 253 千円(253 千円) *括弧は特財</p>											
		⑦ 豊岡エコポイント制度の民間運営		<p>環境行動の啓発と環境商品の市内浸透を目的に実施してきた。事業の立ち上げとしては一定の成果を得たので、エコポイント制度の民間運営に向けて調整を進める。</p> <p>なお、企業エコポイントは平成 27 年度を持って終了とする。</p>	環境経済部	環境経済課	A	小	<p><参考> 豊岡エコポイントの推進 5, 159 千円</p>											

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
				<参考> ①市民エコポイント ・環境行動をした市民にポイント券を交付 ・抽選会の開催 ・企業から協賛商品の収集 ②企業エコポイント ・環境行動をした企業にポイントを交付(帳簿による) ・省エネ改修をした際にエコバレー協力金として補助金を交付															
		⑧ 建設課所管公共施設維持管理業務の民間委託		以下の業務の民間委託を検討する。 ①ポンプ場管理業務 職員配置の縮小、業務の見直し、業者・地元への委託を検討 ②道路等公共施設の維持管理業務 補修、剪定、異物除去等、要請による側溝清掃等も含む ③直営除雪業務 ④道路パトロール業務 道路パトロールの実施状況 ・市内を8区域に分け、各2名体制で毎月2回のパトロールを実施 主に修繕必要箇所の把握と、軽微な維持補修等を行う	都市整備部	建設課	A	小	<参考> 現行のまま委託しても費用増となるが、職員の時間外抑制、職員による迅速な現場対応が見込まれる。 将来の職員数の減少に伴い、業務委託について検討し実施する。										
		⑨ 植村直己冒険館の指定管理への移行準備及び移行		植村直己冒険館所管の以下の業務について、NPO 法人等に指定管理する準備を進め、準備が出来た段階で指定管理する。 ・維持管理、窓口案内業務、常設展、企画展、特別展、植村直己の人を語る事業、植村直己の精神を引き継ぐ冒険者の発信など ・植村直己冒険賞、日本冒険フォーラム事業については、市の事業として指定管理者へ業務委託として検討する。	教育委員会	生涯学習課	S	小	<参考> H25 予算額 ・植村直己冒険館管理費 19,999千円 ・植村直己冒険館事業費 2,660千円 ・植村直己冒険賞事業費 5,512千円										

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール							
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
									・人件費 正職員(3名) 約15,000千円 ・人件費 嘱託職員(3名) 約7,000千円								
3 民営化の推進																	
		1 豊岡市訪問看護ステーションの民間移譲	豊岡市訪問看護ステーションの民間移譲を検討する。 ＜参考＞ 豊岡市訪問看護ステーション(健康福祉施設内): 嘱託看護師2人、登録看護師11人、登録理学療法士2人 〃 日高出張所(日高健康福祉センター内): 嘱託看護師1人 登録看護師4人 ステーションの運営事務補助(高年福祉係)人工0.2人 ・介護保険利用者数(H25.9月末現在) 38人 訪問回数 183回 ・医療保険利用者数(H25.9月末現在) 16人 訪問回数 92回 ・医師の指示書により看護計画を作成し、訪問看護を行っている。	健康福祉部	高年福祉課	S	小	＜参考＞ 訪問看護ステーションとしての収支のメリットはないと思われるが、ステーションの管理業務にかかる事務がなくなることにより、人工として△0.20人の減となる									
		2 保育園の民営化	市立保育園の内、一定規模を有し民間移譲が可能な園について、民営化を検討する。 在園児の保護者に配慮し、民営化の検討段階から十分な説明を行う。	教育委員会	こども育成課	S	大	13,000千円									

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール												
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33					
			③ 検査事務の一元化	検査事務(工事・業務の検査)を一元化する事で効率化を図ると共に、統一的な検査を実施できるよう改める。	都市整備部	建設課	A	小														
			④ 滞納徴収事務の一元化	税・使用料等の滞納徴収事務の合理化を図るため、債権を一元的に管理・担当する部署の設置を検討する。 ・各滞納徴収事務を整理統合 ・対象者が同じ場合に、交渉・対応等を一元化 ・破産等に伴う法的手続きの対応強化	各所管部 政策調整部	各所管課 財政課	A	中														
			⑤ 兵庫衛星通信ネットワーク設備の整理	本市では、合併前に整備された兵庫衛星通信ネットワーク設備を、引き続き本庁、各支所、消防本部の7拠点に設置している。 これを、設備のデジタル化(県下一斉)に合わせ、各支所に設置している5つの設備を廃止し、本庁と消防本部のみデジタル化して継続利用することで、設備更新及びシステム利用に係る負担金経費を軽減する。	総務部	防災課	C	小	2,010千円 ・平成25年度負担金： 2,730千円 ・平成26年度以降負担金： 720千円 〈参考〉 ○設備更新・廃止にかかる効果(交付税措置後の実質負担)：△23,920千円 全設備をデジタル化存続した場合：29,870千円 支所分を廃止し、本庁、消防本部のみデジタル化存続した場合：5,950千円	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010		
			⑥ 消防サイレンの廃止	消防無線のデジタル化に合わせ、市内に26基設置している消防サイレンを、平成28年3月をもって廃止する。なお、故障したものは修繕しないこととし、順次廃止する。 〈参考〉 平成25年10月10日号の市広報で、平成28	総務部	防災課	C	小														

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額（単年）	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
				年3月をもって消防サイレンを廃止すること、及び故障したものは修繕せずに随時廃止することをお知らせ。															
		⑦ 障害者福祉金制度の見直し検討		<p>障害者の更生意欲を助長し、福祉の増進に寄与することを目的に福祉金を支給している。</p> <p>平成25年4月施行の障害者総合支援法により、低所得者層に対する障害者福祉サービスの利用者負担が無料となった。また、障害児（者）の抱える課題の解決や適切なサービス利用のため計画相談支援制度が導入され、より充実したサービスが受けられる環境も整ってきている。同行援護の創設、又、平成26年度からは重度訪問介護の対象が拡大されるなど、サービスも充実されてきている状況から、福祉金制度についての見直しを進めたい。</p> <p>県下においても廃止、縮小の方向で検討されている市町が増えている。</p> <p><参考：現在の支給内容> 対象…市内に1年以上住所を有する身体障害者1,2級・療育手帳A・精神障害者1級 （平成24年度末支給対象者 1,852人） 支給額…2,000円/月を年2回（9月、3月）支給（振込み）</p>	健康福祉部	社会福祉課	S	中	<p><参考> 年間支給実績（H24年度） 44,600千円</p>										
2 補助金等の整理合理化																			
		1 補助金交付基準の作成		<p>第1次行革の補助金見直しの際に「補助金等の見直し指針」を定めたが、これ以降に制度化された補助金も含めて、「すべての補助金について補助期間は3年を限度とする」等とした規定は厳格には適用されていない。</p> <p>改めて公益性や有効性などの補助金交付基準</p>	政策調整部	政策調整課	B	小											

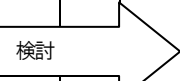
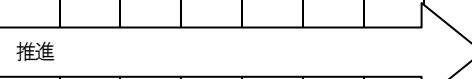


大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール								
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
				を精査して明確にルール化し、補助金を制度化する際には厳格に適用する。 また、補助金支出後にはその成果を検証し、より効果的な制度となるよう常に見直す。														
		2 既存補助金等の交付見直し		第1次行革においても既存補助金の見直しを行ったが、その後制度化された補助金も多く、将来の財政悪化を見たとき、再度の見直しの議論は避けられない。 補助金交付基準の明確にルール化し、より効果的に行政資源を活用するべく既存補助金を見直していく。	政策調整部	政策調整課	B	大										
		3 既存補助金等の交付見直し(個別)	① 商工会運営費補助金	商工会については、平成22年度合併時、補助金の△シーリング協議を行った際、平成27年度県の運営費削減時までは0シーリングとし、その段階で一気に削減をすることで合意している。 平成27年度からの補助金削減に向け、削減額・方法等について調整を進める。 <参考> この間、支所統合等による組織改革を図るなどしながら固定経費削減、また、合併前に各商工会で同じような事業を展開していたものを整理合理化し、県・市の補助金が減っても足腰の強い商工会への脱皮を促してきた。	環境経済部	環境経済課	A	中										
			② 各種団体補助金(商工関係分)	商工業関係団体(豊岡商工会議所、特産業関係団体(鞆協会・鞆工業組合・鞆工業センター・地場産業振興センター)、伝統的工芸品団体(柘柳製品協同組合・麦わら細工振興協議会・絹織物協同組合)に対する補助金について、平成18年度行政改革大綱(補助金のあり方見直し指針)により、平成19年度に一律2割等減額されて以降、据え置きとなっている。	環境経済部	環境経済課	A	中	2,590千円	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
				このため、団体運営補助から事業費補助への方向性や自助組織については自主財源で運営すべきことなどの視点を踏まえ、見直しを行う。平成26年度以降分から反映。															
		③ 地場産業振興センター土地利用率		じばさんセンターの底地は、靴協会が所有者で、毎年土地使用料(6,000千円)を支払っているが、近年、土地評価の下落が続き使用料の削減が必要となっている。(地価の高騰時には、使用料を増額した。)	環境経済部	環境経済課	A	小											
		④ 勤労者福祉事業補助金(新規学卒就職者合同研修会補助金)		北但雇用開発協会が市内中小企業の新規学卒就職者に対し、新人職員研修を行う費用を補助している。 豊岡市、香美町、新温泉町の企業が対象だが、補助金を交付しているのは豊岡市のみであるため、補助金の廃止又は関係町への応分の負担要請を検討する。 事業主体を豊岡市から北但雇用開発協会に移した経緯あり。補助金となっているが、委託金的な要素が強い。	環境経済部	環境経済課	C	小											
		⑤ 若者定着促進補助金		但馬技大の学生に対し、市内就職を条件として、2年生時の授業料相当額(199千円/人)を補助金として交付している。(地元就職条件付贈与型奨学金、1年生時は授業料無料) 若者の市内就職促進という目的に対して効果が低いと思われることから廃止を検討する。 補助件数の縮小(5人⇒4人)、申請時期の早期化(就職決定後⇒就職活動前)を行った。	環境経済部	環境経済課	S	小	796千円										


大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール														
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33							
3 公共施設の見直し																								
		1 公共施設マネジメントの導入(システム化による公共施設の共有管理、公共施設再編計画の作成)		<p>保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みとして公共施設マネジメントを導入する。</p> <p>公有財産台帳を基に各施設のストック情報、サービス情報、コスト情報をシステム化し所管部署とデータ共有して資産管理を行う。</p> <p>各施設の劣化度、利用率、コスト、施設集積度などを基に総合評価を行い、評価を踏まえた今後の利活用方策として公共施設再編計画を策定し、公共施設の統廃合を進める。</p>	政策調整部 各所管部	政策調整課 財政課 各所管課	S	大																
		2 橋梁長寿命化修繕計画の推進		<p>・補修や架け替えにかかるコストの縮減のため平成21年6月に橋梁長寿命化計画を策定。 (計画期間:平成21~30年度)</p> <p>・点検を継続して実施し、より効率的・効果的な計画に見直す。</p>	都市整備部	建設課	B	大																
4 事務事業の効率化																								
		1 庁舎等の効率的な管理	① 保守点検等の一括契約	<p>庁舎の維持管理で実施している保守点検等の委託契約について、一括契約によるコスト削減を図る。</p> <p>既に総務課で一括契約を実施している。一者、複数の業者に随意契約している点検業務について、入札により執行できないか検討する。</p> <p>〈随意契約〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警備業務 ・エレベーター保守点検 ・自動ドア保守点検 ・し尿浄化槽等保守点検 ・自家用電気工作物保守点検 ・空調管理業務 など <p>〈入札〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯水槽保守点検 ・消防用設備及び防火対象物保守点検 など 	総務部	総務課	C	小																

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール								
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
			② 光熱水費等の節約	・光熱水費の節約 ・夏と冬にそれぞれ目標を設定し、実施している。 <参考> 平成25年度 夏「H22年度比△9%」 平成25年度 冬「H22年度比△6%」	総務部	総務課	C	中	初年度のため算定できない。									推進
			③ 電気料金の節減(新電力)	電気料金の削減 市施設の電力供給先を新電力に変更する。	総務部	総務課	C	小	10,000千円		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			④ 支所庁舎の空き部分の有効活用	支所組織の見直しに伴い発生した支所庁舎の空き室については、有効活用の方策を検討する。	政策調整部	各支所	B	小										検討
			⑤ 公用車の集中管理	公用車の集中管理の推進により、管理の効率化と保有台数の削減を図る。	総務部	総務課	C	中										調整・実施
	2 事務の効率化	① 民間活力を利用した事務の効率化(地籍調査)	地籍調査業務の民間委託や嘱託職員の活用により事務の効率化を図る。	コウノトリ共生部	地籍調査課	B	小	H25事業費 150,000千円に対し人件費を含めた総事業費 250,000千円、市負担費 100,000千円 H30事業費 150,000千円(仮)に対し人件費を含めた総事業費 220,000千円、市負担費 70,000千円	5,000	13,000	21,000	21,000	30,000	30,000	30,000	30,000	推進	

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール								
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
									5年後、30,000千円(約30%)の削減									
			② 自治体クラウドの推進	複数の自治体が共同してクラウドを利用する「自治体クラウド」を推進することにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上を図る。また、堅牢なデータセンターを活用することで、大規模災害時においても、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する。	総務部	情報推進課	S	中	<参考> データセンターへの回線費用等現行よりも費用増となる要因もあるため、個別案件ごとの検討が必要である。									
			③ ICTを活用した業務効率化	業務効率化に向けたICT活用の手法を検討する。	各所管部	各所管課	B	小										

4 効率的・効果的な行財政運営

1 組織改革

1 本庁と支所の役割	<p>本庁と支所の役割を整理し、所管事務の最適化を図る。</p> <p>4月以降、支所参事会議、支所長会議を行い、地域の少子高齢化、人口減少などの現状をはじめ、地域コミュニティの支援への役割について協議を行ってきた。また、新しい地域コミュニティのあり方検討の中で、支所職員には意識付けが進み、地域づくりに支所の役割が重要であることが理解されつつある。</p> <p>他方、本庁業務は新たな課題や国県からの移譲事務が増加していることに加え、職員数は減少しており支所からの集約業務は停滞してい</p>	政策調整部	政策調整課	A	中									
------------	--	-------	-------	---	---	--	---	--	--	--	--	--	--	--

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール								
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
				る。 〈支所の位置づけ、方向性〉 ア 支所業務の固定化 イ 支所職員の維持														
2 人件費総額の抑制																		
		1 人件費の削減		適正な職員数の把握に努め、定員適正化計画の策定と推進に努める。 〈参考：人件費削減等、新たな取組みについて検討中〉 ①初任給引下げ ②給料の減額(一定期間職員給与を減額する) ③昇給抑制(定期昇給を抑制する) ④人員削減 ⑤業務の民間委託、民営化	総務部 政策調整部	職員課 政策調整課	A	小										
											検討・実施							
		2 時間外勤務の縮減		平成20年10月から上限時間の設定(年間360時間、1ヶ月当たり30時間を目安)をするなど、縮減について取組みを進めており、引き続き取り組んでいく。 [具体的な縮減対策] ①適正な職員配置 ②部署内での適切な業務分担調整と部署間での応援体制の強化 ③計画的、効率的な業務執行 ④事務事業の見直し(業務の廃止、縮小、改善等による業務量の削減) ⑤事前命令と確認の徹底、 (月に30時間を超える場合の協議書、帰ろうデーに時間外勤務をする場合の届出書の提出) ⑥職員の意識改革(健康管理、コスト意識、ワーク・ライフ・バランス等)	総務部	職員課	S	小										
											実施							
											〈参考〉 仮に職員1人が月平均1時間(年間12時間)の時間外勤務を削減すると仮定した場合、 効果額は[1時間×12月×750人×@2,500=22,500千円]							

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール														
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33							
3 歳入の確保																								
	1	収納率の向上	① 税の収納率向上	税負担の公平性を確保するため、税の収納率向上を図る取組みを積極的に推進する。 (1) 滞納繰越分の圧縮 ① 滞納整理システム ② 財産調査徹底と納税折衝 ③ 滞納防止及び滞納処分強化 ④ 行政サービス(補助金給付事業)の制限の検討 (2) 現年課税分の徴収強化(新規滞納発生を抑止) ① 電話及び文書による早期納付催告及び特別催告の検討 ② 滞納整理の早期着手・早期整理の徹底の検討 (3) 課税客体の適確な把握 ① (個人市県民税)特別徴収義務者の指定強化の検討 (4) 納税環境の整備等 ① 日曜納税相談の実施 ② コンビニ収納の実施 ③ クレジットカード・マルチペイメント実施の検討 (5) 啓発活動の強化ほか ① 組織的強化の検討 ② 特別対策事業の検討 ③ 関係機関との連携 ④ 啓発活動の強化	市民生活部	税務課	A	小																
			② その他収納金の徴収率向上(市営住宅)	市営住宅に係る収納金の滞納処理の早期実施(徴収の強化を図る) ・現年度滞納分は原則当該年度で完納。 ・滞納の解消と、公平性及び自主財源の確保のために早期の催告(3ヶ月ごと)と法的措置(支払督促等)の実施。	都市整備部	建築住宅課	A	中	<参考> 平成25年度8月末の滞納繰越分徴収実績 3,141千円(参考:平成24年度徴収額5,211千円) ・上記徴収実績のとおり、															
										検討・実施														
										推進														

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール							
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
									前年度徴収額と比較しても、かなり良い結果が出ており、現行の施策を継続して実施することで、年度末には、滞納金額の減少が見込まれる。								
			③ 滞納対策の推進	庁内自主財源確保対策会議を設置し、庁内連絡体制の整備を進めつつ、毎年度、滞納アクションプランを策定して滞納防止、滞納整理等を適正かつ、強力に推進している。 更に実効性のある滞納対策を進めるため、①(仮称)債権管理条例の制定 ②債権を一元的に管理・担当する部署の設置を検討する。	各所管部 政策調整部	各所管課 財政課	A	中									
		3 その他財源の確保	① 地方交付税の確保	支所が多く面積も広い本市の実情が普通交付税算定に反映できるよう、国に対し強く要請することとし、①県主催による勉強会への参加 ②水害サミット実行委員会による要請 など、様々な機会を捉えて要望活動を継続する。	政策調整部	財政課	A	小									
			② 日帰り客への入湯税課税	現行では、鉱泉浴場における入湯に対し、次に掲げる者を除き課税している。 (1) 年齢12歳未満の者 (2) 共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者 (3) 日帰り客の利用に供され、その利用料金が1,000円以下(消費税を含む。)の施設に入湯する者 上記の要件を撤廃し、鉱泉浴場に入湯するすべての者に入湯税の課税を視野に検討する。	市民生活部	税務課	S	大	利用客の減少が見込まれ、その他課題が多く不明								

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
			③ ふるさと納税の推進	<p>ふるさと納税推進月間(年2回程度)を設定し、庁内関係課で連携を図りながら集中的なPR活動を展開する。</p> <p><参考> 寄付者との関係づくりの取組みとして、お礼状の送付、また、寄付者への特典制度として、市外在住で1万円以上の寄付者に対して、但馬空港往復分の運賃助成と市内文化施設の無料招待券を贈呈している。さらに、寄付の翌年度には、寄附金活用報告を行っている。 現行PR方法:市HP・広報誌での周知、県人会などへのパンフレット配布</p>	政策調整部	政策調整課	A	小	<p><参考> <個人からの本市への寄附金の推移(政策調整課受領分)> H20 55件 3,654千円 H21 52件 3,680千円 H22 38件 2,667千円 H23 62件 5,592千円 H24 60件 4,749千円</p>										
			④ 玄武洞公園の有料化	<p>年間約20万人の集客がある玄武洞公園の見学を有料化する。(有料化による財源については玄武洞公園の環境整備等に充当する。)</p> <p><参考> 公園に隣接する県道の嵩上げ工事が予定されており、その工事にあわせて園内の整備事業を検討している。 事業完了を有料化のタイミングと考えているが、協力金、入園料、ガイド料、駐車料、徴収方法、活用方法等について整備検討委員会で検討を進める。</p>	環境経済部	大交流課	A	中	<p><参考> 【協力金】コウノトリ文化館を参考に100円とし、4人に1人が協力した場合 @100円×20万人×(1/4)=5,000千円</p>										
			⑤ 健康福祉センター専用使用団体の使用料見直し	<p>現在、福祉関係団体の専用使用については、これまでの福祉目的事業実施の経過から使用料を免除し、光熱水費のみ負担を求めている。今後は、障害福祉サービス事業の実施など、制度の創設により給付費収入があり、収益が見込まれ負担能力があると判断される団体については、使用料を徴収する。</p> <p>金額については、事業の公益性を考慮し、使用料の基準により算出した額について一定の減免を行うものとする。また、補助金や寄付金等の自主財源で運営し、収益を見込めない団体については、引き続き使用料を100%減免とする。</p>	健康福祉部	社会福祉課	B	小	2,400千円(概算)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額（単年）	取組スケジュール									
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
				<p>る。</p> <p>■平成17年度合併以降</p> <p>・平成17年度～ 佐野浄水場の運転管理を民間委託</p> <p>・平成22年度～ 料金徴収業務及び水道施設維持管理業務を民間委託</p> <p>(水道関係職員数の適正化：H18 38人 → H25 22人)</p> <p>・平成23年度 水道料金の見直し</p> <p>・平成24年度～ 企業総務課を廃止し3課から2課体制へ</p> <p>経営委員会を設置（経営状況の把握・改善等を検討）</p> <p>水道ビジョンの策定</p>															
			② 下水道事業の適正運営（下水道処理区の統廃合及び施設の長寿命化）	<p>経営健全化にむけた下水道事業の効率化のため、処理区の統廃合（平成33年度完了予定）並びに下水道施設の長寿命化のための事業を進める。</p> <p>（現状のまま改築更新を行うと378億円の事業費が必要となるため、統廃合・長寿命化対策により今後20年間で事業費を約92億円削減するための事業）</p>	上下水道部	下水道課	A	小	<p>＜参考＞</p> <p>統廃合・長寿命化対策事業：今後発生する改築更新における20年間のライフサイクルコストにおいて約4.6億円/年を縮減する見込み。</p> <p>（あくまで事業完了後の効果を想定）</p>										
			③ 下水道事業の適正運営（経営基盤の健全化）	<p>経営基盤を強化するため、経営分析及び適正な下水道使用料金についての検討を行い、事業の効率化に向けた改善と併せて適正な料金の改定を行う。</p>	上下水道部	下水道課	A	中	<p>＜参考＞</p> <p>料金改定：料金収入の増加（改定率、方法等については今後十分に検討を行う）</p>										

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール													
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33						
6 第三セクターの経営健全化																							
		1 第三セクターへの経営指導		第三セクター連絡調整会議を通じて、第三セクター等の経営状況等の把握に努め、健全経営を指導する。 平成19年8月策定の「豊岡市第三セクターのあり方指針」に基づき、市の第三セクターへの基本的な考え方を明らかにし、平成22年度から第三セクター連絡調整会議を立ち上げ、市と第三セクターの間の意見交換・情報交換を図るとともに、相互の連携に努めている。 市と第三セクターの間の連絡調整を密にするとともに、債務の累積など経営状況が深刻である場合はもとより、悪化しつつある場合には、専門家の意見も踏まえつつ、第三セクターの行っている事業が地域振興等の公共、公益的使命を果たしているかとの行政上の判断も加味した上で抜本的検討を行う。	各所管部 政策調整部	各所管課 財政課	B	小															
推進																							
7 地方会社の経営健全化																							
		1 豊岡市土地開発公社の保有地売却促進		土地開発公社を通して先行取得した土地の内、利用計画が無くなったものについては積極的に売却する。 平成24年度に市有財産売却・貸付秋の大セールとして公社土地も含めて約1.5億円の成果を挙げたほか、但馬空港周辺用地についても平成24年度に約18億円で買い戻しを実施、平成25～26年度に整備の方針を打ち出し、財政負担軽減に努めてきた。 また、買戻しの実施により公社財政にとって重荷となっていたシンジケートローンのエージェントフィー(手数料)2,100千円も、平成25年9月に解約借換えし、解消済みである。	政策調整部	財政課	B	小															
推進																							

大項目	中項目	取組項目		概要	所管部課		難易度	市民影響度	効果額(単年)	取組スケジュール													
		小項目	細項目		部	課				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33						
5 市民との財政危機意識の共有と協働																							
		1 わかりやすい財政情報の公開の推進		<p>財政状況等に関する行政情報について、分かりやすい表現に努め積極的に市民開示する。</p> <p>予算・決算・長期財政見通しなど財政情報に関しては市広報、市ホームページなどの媒体を通じて情報公開に努めている。</p>	政策調整部	財政課	B	小															

第3次豊岡市行政改革実施計画

(平成26年3月10日)

豊岡市政策調整部政策調整課

〒668-8666 兵庫県豊岡市中央町2-4

TEL 0796-21-9022 FAX 0796-24-5932

e-mail seisakuchousei@city.toyooka.lg.jp

URL <http://www.city.toyooka.lg.jp>